

平成16年2月期 中間決算短信(非連結)

平成15年9月26日

上場会社名 株式会社 スギ薬局
コード番号 7649

上場取引所 東証・名証
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉浦 広一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 泰朗

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成15年9月26日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成15年10月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	42,074	(32.0)	2,592	(26.3)	2,924	(28.4)
14年8月中間期	31,880		2,052		2,277	
15年2月期	66,149		4,233		4,746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	1,616	(28.0)	123	70	-	
14年8月中間期	1,262		96	62	-	
15年2月期	2,661		203	63	-	

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 -百万円 14年8月中間期 -百万円 15年2月期 -百万円
期中平均株式数 15年8月中間期 13,071,954株 14年8月中間期 13,072,000株 15年2月期 13,071,978株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	10	00		
14年8月中間期	10	00		
15年2月期			20	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	36,269	18,277	50.4	1,398 21
14年8月中間期	28,767	15,511	53.9	1,186 66
15年2月期	30,745	16,786	54.6	1,284 15

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 13,071,954株 14年8月中間期 13,072,000株 15年2月期 13,071,954株
期末自己株式数 15年8月中間期 46株 14年8月中間期 -株 15年2月期 46株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	3,100	1,744	130	10,993
14年8月中間期	3,042	199	130	11,153
15年2月期	3,233	1,246	261	9,767

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	85,000	5,800	3,200	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 244円80銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料9ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の医薬分業率は 50%を超え、また、医療制度改革による医療費の個人負担の増加に伴い、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」が更に浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズが今後ますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金 1 株当たり 10 円を実施し、通期で 20 円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設や増床を中心とした設備投資に充当する予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1 単元が 100 株ですが、当中間期末における東京証券取引所の終値ならびに中間期中平均株価で計算した 1 投資単位がいずれも 50 万円を超えており、東京および名古屋証券取引所が上場企業に要請している投資単位の引下げを真摯に受け止めております。投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況などを総合的に勘案して、検討してまいりたいと考えております。

なお、具体的な施策および時期などにつきましては未定です。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 20%以上と ROI（総資本経常利益率）10%以上を当面の主たる経営指標としております。当中間期は、売上高成長率が 32.0%、ROI が 17.5%（年率換算）となりました。

5. 中期的な経営戦略

平成 15 年 2 月期に開始された中期経営計画の概要と当中間期における達成状況は以下のとおりです。

a. 中期出店戦略

当社は、平成 16 年 2 月期には中京地区と関西地区に 55 店舗の出店を計画しております。また、平成 17 年 2 月期は同地区に 70 店舗の出店を計画しております。

当中間期は同地区に 28 店舗を出店し、1 店舗を退店いたしました。

	平成 15 年 2 月期		平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期(計画)	通期(計画)
出店店舗数	13	40	28	(55)	(70)
期末店舗数	150	175	202	(230)	(300)

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、職種・役職に応じた能力開発と人材教育が重要であると考えております。

当中間期においては、店長や次長を対象としたマネジメント教育、および薬剤師やビューティアドバイザーを対象とした専門教育を引き続き実施しました。また、有能なパート社員の店舗管理職への登用を狙って平成 15 年 2 月期に開始した「パートリーダー研修」を継続実施し、新たに一般パート社員の知識教育（集合研修）を開始いたしました。

6. 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店保険薬局を目指す当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。当中間期における薬学部の新卒者採用はほぼ予定通りの実績となりました。また、中途採用に関しましても継続してまいります。

b. 調剤過誤の防止

医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤はあってはなりません。一貫した教育方針による薬剤師のスキルアップとともに、調剤業務の流れの中に導入した複数監査システムの定着を図り、また、社内体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに定期的な調剤手順の見直しなどを通して社内体制の整備を続けてまいります。

c. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京地区で他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。平成 12 年 9 月に導

入いたしましたポイントカードのコンピュータ管理により、購買履歴を含めた顧客データが蓄積されております。平成 15 年 5 月に成立しました個人情報保護法を遵守しつつ、今後とも顧客データを活用し効率的な販売促進を進めてまいります。

d. 情報化投資

ローコストオペレーションと意志決定の迅速化の実現および当社の拡大戦略をサポートするためには業務改革と情報化投資が重要と認識しております。当中間期は社内 LAN の敷設により本社・店舗間の業務連絡の迅速化と情報共有を図りました。また、e ラーニングの導入を平成 16 年 2 月期末までに実施する予定です。その他、顧客管理・勤怠管理・発注業務支援などの情報システムの更新や導入を順次計画しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開する事業コンセプトにより企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 8 名（内、社外取締役 1 名）および監査役 3 名（内、社外監査役 2 名）で構成されております。常勤役員による「業務役員会」が業務執行における意思決定を行い、毎月開催される定例取締役会に報告しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は当社の第 4 位大株主であるイオン株式会社の取締役代表執行役社長であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、社外監査役 2 名は当社と利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況
平成 15 年 5 月 19 日開催の定時株主総会において経営責任を明確にするために取締役の任期を 1 年とする定款変更を決議しました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成15年8月中間期	42,074	2,592	2,924	1,616	123.70
平成14年8月中間期	31,880	2,052	2,277	1,262	96.62
伸長率	+32.0%	+26.3%	+28.4%	+28.0%	+28.0%

(1) 業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、株式市場の回復に見られるように、春先の景気後退懸念に比べると全国的には持ち直しに向けた動きがありました。しかしながら、大手GMSの業績の下方修正に見られるように冷夏の影響や実質家計消費の減少が小売業を直撃し、当社の主要な営業地域である中京地区におきましても、小売業にとっては大変厳しい状況が続きました。

このような状況の中、店舗数の拡大を図り、愛知県に12店舗(内、名古屋市内に5店舗)、岐阜県に9店舗、三重県に2店舗、滋賀県に3店舗および京都府に2店舗の計28店舗を出店し、1店舗を退店いたしました。

売上高は、42,074百万円(前年同期比32.0%増、10,193百万円増)となりました。これは、既存店の売上が前年同期比10.4%増と好調に推移したことと28店舗を新規出店したことによるものです。また、商品群別ではヘルス・アンド・ビューティ部門(調剤、ヘルスケア、ビューティケア)の売上の構成比が62.7%と前年同期より0.3%高まっております。特に調剤は、平成14年秋から15年初頭にかけて開始された地域基幹病院の分業で、ドミナントエリア内の複数店舗で処方箋を応需する当社のスタイルが地域の皆様に支持されたことなどを主な要因として前年同期比71.0%増と大きく売上を伸ばしております。

なお、商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年8月中間期		平成14年8月中間期		伸長率
	金額	構成比	金額	構成比	
調 剤	2,423	5.8%	1,416	4.4%	+71.0%
ヘルスケア	13,147	31.2%	10,162	31.9%	+29.4%
ビューティケア	10,808	25.7%	8,319	26.1%	+29.9%
ホームケア	9,106	21.6%	7,003	22.0%	+30.0%
ペピーケア	2,825	6.7%	2,200	6.9%	+28.4%
その他	3,764	8.9%	2,778	8.7%	+35.5%
合 計	42,074	100.0%	31,880	100.0%	+32.0%

(月次売上高の動向)

当中間期における月次売上高（営業速報ベース）の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。既存店（開店後 13 ヶ月を経過した店舗）の売上高は、前中間期の+5.8%から当中間期は+10.4%へと伸び率が拡大しております。

(単位：%)

	平成 15 年						15 年 8 月 中間期	14 年 8 月 中間期
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月		
全店	+38.8	+28.7	+27.3	+31.5	+26.8	+39.5	+32.0	+24.3
既存店	+16.3	+9.1	+7.8	+10.5	+5.1	+15.4	+10.4	+5.8

営業利益は、2,592 百万円（前年同期比 26.3%増、539 百万円増）となり、売上高に対する比率は前年同期より 0.2%低下し 6.2%となりました。

売上高が増加したこと、および売上総利益率が 28.0%と前年同期より 0.1%改善したこと（特にビューティケアおよびその他の商品群で改善）により売上総利益額が伸びました。また、仕入先の積極的な見直しにより景品費が売上高比率 0.5%と大幅に改善し、販売費及び一般管理費は売上高比率で 21.8%となりました。

経常利益は 2,924 百万円（前年同期比 28.4%増、646 百万円増）となり、売上高に対する比率は前年同期より 0.1%低下し 7.0%となりました。

中間純利益は 1,616 百万円（前年同期比 28.0%増、353 百万円増）となり、売上高に対する比率は前年同期より 0.2%低下し 3.8%となりました。

2. 当期の見通し

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円
平成16年2月期				
前回発表予想(A)	81,000	5,500	3,000	229.50
今回修正予想(B)	85,000	5,800	3,200	244.80
増減額(B-A)	+4,000	+300	+200	+15.30
増減率(%)	+4.9%	+5.5%	+6.7%	+6.7%
平成15年2月期	66,149	4,746	2,661	203.63
伸長率	+28.5%	+22.2%	+20.3%	+20.2%

なお、前回発表予想(A)は平成15年4月3日に公表しております。

(1) 当期の業績全般の見通し

平成16年2月期通期の見通しにつきましては、個人消費の回復には期待が出来ず、さらに米国をはじめ世界経済全般の先行き不透明感などから小売業にとっては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況になるものと思われまます。

このような厳しい状況の中、中間期の実績を踏まえ下期の見通しを検討した結果、業績の見通しを上方修正し、平成16年2月期は、55店舗を新規出店し、売上高85,000百万円、経常利益5,800百万円の達成を目指します。

財政状態

1. 当中間期の概況

(財政の状況)

(百万円)

	平成 15 年 8 月末 現在	平成 14 年 8 月末 現在	(ご参考) 平成 15 年 2 月末現在
総資産	36,269	28,767	30,745
株主資本	18,277	15,511	16,786
株主資本比率	50.4%	53.9%	54.6%
1 株当たり株主資本 (円)	1,398.21	1,186.66	1,284.15

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	平成 15 年 8 月 中間期	平成 14 年 8 月 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	3,042	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	199	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	130	0
現金及び現金同等物の増減額	1,225	3,111	1,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,993	11,153	160

当中間期末における財政状況は次のとおりです。

総資産は、平成 15 年 2 月末より 5,524 百万円増加して 36,269 百万円となりました。たな卸資産が 1,890 百万円、有形固定資産が 1,258 百万円、現金及び預金が 1,212 百万円、それぞれ平成 15 年 2 月末より増加しております。

株主資本は、平成 15 年 2 月末より 1,490 百万円増加して 18,277 百万円となりました。

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は 3,100 百万円(前年同期比 1.9%増、58 百万円増)となりました。これは、税引前中間純利益が 2,895 百万円(同 644 百万円増)計上されたことや法人税等の支払額が 1,234 百万円(同 160 百万円増)あったことなどによるものです。

投資活動の結果支出した資金は 1,744 百万円(前年同期は 199 百万円の収入)となりました。これは、新規出店 28 店舗により有形固定資産及び無形固定資産の取得や差入保証金による支出が 1,689 百万円(同 813 百万円増)あったことや定期預金・定期積金の払い戻し収入 177 百万円(同 1,194 百万円減)などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は 130 百万円(前年同期と同額)となりました。当中間

期も前中間期と同額の配当金の支払を実施しております。

以上の結果、当中間期における資金の増加額は1,225百万円(前年同期比1,886百万円減)で、当中間期末における資金の残高は10,993百万円となりました。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		11,756,809		11,313,243		10,100,402			
2. 売掛金		549,689		885,355		719,156			
3. たな卸資産		7,385,202		10,984,676		9,094,393			
4. 繰延税金資産		346,904		503,955		362,726			
5. その他		889,577		1,535,484		991,026			
流動資産合計			20,928,183	72.7		25,222,715	69.5		
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1. 建物		3,630,078		5,512,443		4,459,246			
2. 土地		460,265		460,265		460,265			
3. その他		994,277		1,346,431		1,141,320			
有形固定資産合計			5,084,621	17.7		7,319,141	20.2		
(2) 無形固定資産			425,661	1.5		418,723	1.2		
(3) 投資その他の資産									
1. 差入保証金		1,528,759		2,432,370		2,146,450			
2. その他		800,530		876,452		871,614			
投資その他の資産 合計			2,329,289	8.1		3,308,822	9.1		
固定資産合計			7,839,572	27.3		11,046,687	30.5		
資産合計			28,767,755	100.0		36,269,402	100.0		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		8,668,415		12,121,217		8,832,164			
2. 未払金		1,006,862		1,712,300		1,201,084			
3. 未払費用		1,460,629		1,473,729		1,479,938			
4. 未払法人税等		1,036,736		1,428,611		1,222,853			
5. 賞与引当金		214,385		296,308		239,137			
6. その他	2	191,579		208,349		266,111			
流動負債合計			12,578,607	43.7		17,240,516	47.5		
								13,241,289	43.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 退職給付引当金		196,296		254,833		222,204	
2. 役員退職慰労引当 金		445,276		462,664		460,799	
3. その他		35,589		34,042		34,735	
固定負債合計		677,161	2.4	751,540	2.1	717,738	2.3
負債合計		13,255,769	46.1	17,992,057	49.6	13,959,028	45.4
(資本の部)							
資本金		3,588,338	12.5	-		3,588,338	11.7
資本準備金		5,838,338	20.3	-		5,838,338	19.0
利益準備金		90,500	0.3	-		90,500	0.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		4,346,310		-		4,346,310	
2. 中間(当期)未処分 利益		1,654,006		-		2,922,184	
その他の剰余金合計		6,000,317	20.9	-		7,268,495	23.6
その他有価証券評価 差額金		5,507	0.0	-		923	0.0
自己株式		-	-	-		240	0.0
資本合計		15,511,986	53.9	-		16,786,354	54.6
資本金		-	-	3,588,338	9.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	5,838,338		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,838,338	16.1	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	90,500		-	-
2. 任意積立金		-	-	6,745,048		-	-
3. 中間(当期)未処分 利益		-	-	2,009,669		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,845,218	24.1	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	5,691	0.0	-	-
自己株式		-	-	240	0.0	-	-
資本合計		-	-	18,277,345	50.4	-	-
負債・資本合計		28,767,755	100.0	36,269,402	100.0	30,745,382	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			31,880,551	100.0		42,074,268	100.0		66,149,681	100.0
売上原価			23,001,763	72.1		30,314,509	72.0		47,431,985	71.7
売上総利益			8,878,788	27.9		11,759,758	28.0		18,717,695	28.3
販売費及び一般管理 費			6,825,954	21.5		9,167,581	21.8		14,483,853	21.9
営業利益			2,052,834	6.4		2,592,176	6.2		4,233,842	6.4
営業外収益	1		233,211	0.7		343,250	0.8		523,159	0.8
営業外費用	2		8,260	0.0		11,030	0.0		10,306	0.0
経常利益			2,277,785	7.1		2,924,397	7.0		4,746,694	7.2
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	3		26,138	0.0		28,694	0.1		52,136	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,251,647	7.1		2,895,702	6.9		4,694,557	7.1
法人税、住民税及 び事業税		1,044,000			1,440,000			2,127,000		
法人税等調整額		55,318	988,681	3.1	161,239	1,278,760	3.0	94,306	2,032,693	3.1
中間(当期)純利益			1,262,965	4.0		1,616,942	3.8		2,661,864	4.0
前期繰越利益			391,040			392,727			391,040	
中間配当額			-			-			130,720	
中間(当期)未処分 利益			1,654,006			2,009,669			2,922,184	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,251,647	2,895,702	4,694,557
減価償却費		283,310	376,585	623,342
賞与引当金の増減額 (減少:)		19,385	57,171	44,137
退職給付引当金の増減額 (減少:)		27,653	32,629	53,561
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		15,523	1,865	31,046
受取利息及び受取配当金		5,182	6,228	10,568
有価証券売却益		3,620	-	6,690
固定資産除却損		14,004	21,494	14,004
投資有価証券評価損		-	-	20,601
売上債権の増減額 (増加:)		79,641	166,199	249,108
たな卸資産の増減額 (増加:)		638,601	1,890,283	2,347,791
その他流動資産増減額 (増加:)		203,546	544,174	409,275
仕入債務の増減額 (減少:)		2,157,893	3,289,053	2,321,642
未払金の増減額 (減少:)		132,737	402,327	248,926
未払費用の増減額 (減少:)		110,149	6,208	129,458
未払消費税等の増減額 (減少:)		5,739	50,322	9,063
その他		22,371	84,371	42,825
小計		4,109,823	4,329,039	5,191,608

		前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,542	5,915	12,486
法人税等の支払額		1,073,717	1,234,241	1,970,600
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,042,647	3,100,713	3,233,494
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定額預金及び定期積 金の預入れによる支 出		300,604	164,700	582,404
定額預金及び定期積 金の払戻による収入		1,372,334	177,600	1,924,714
有価証券の取得によ る支出		100,000	-	100,000
有価証券の売却によ る収入		303,620	-	406,705
有形固定資産の取得 による支出		576,714	1,434,424	1,687,445
無形固定資産の取得 による支出		31,646	30,785	44,610
差入保証金による支 出		267,485	224,505	923,759
差入保証金の返還に よる収入		28,004	36,040	55,887
その他の投資増減額 (増加:)		227,739	103,653	295,166
投資活動によるキャッ シュ・フロー		199,768	1,744,428	1,246,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		-	-	240
配当金の支払額		130,661	130,544	261,248
財務活動によるキャッ シュ・フロー		130,661	130,544	261,488

		前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		3,111,754	1,225,740	1,725,928
現金及び現金同等物の 期首残高		8,041,474	9,767,402	8,041,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,153,228	10,993,143	9,767,402

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間期まで、投資その他の資産は、一括して表示していましたが、当中間期末において「差入保証金」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「差入保証金」の金額は1,108,316千円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
_____	中間財務諸表等規則改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,407千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,320,497千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,010,063千円
2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取り扱い 同左	2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,950千円 広告宣伝用器具受贈益 53,621 受取手数料 110,000	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,126千円 広告宣伝用器具受贈益 118,269 受取手数料 149,283	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,311千円 広告宣伝用器具受贈益 149,441 受取手数料 229,886
2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 6,600千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 8,000千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 6,600千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,004千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21,494千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,004千円 投資有価証券評価損 20,601千円 店舗賃借解約損 17,530千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 239,882千円 無形固定資産 36,684千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 326,825千円 無形固定資産 40,204千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 533,538千円 無形固定資産 76,180千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年8月31日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年8月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年2月28日現在
現金及び預金勘定 11,756,809千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 603,580	現金及び預金勘定 11,313,243千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 320,100	現金及び預金勘定 10,100,402千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 333,000
現金及び現金同等物 11,153,228	現金及び現金同等物 10,993,143	現金及び現金同等物 9,767,402

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>114,995</td> <td>19,509</td> <td>95,486</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>1,427,217</td> <td>541,973</td> <td>885,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>164,554</td> <td>78,740</td> <td>85,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,706,767</td> <td>640,222</td> <td>1,066,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	114,995	19,509	95,486	その他(器具備品)	1,427,217	541,973	885,243	無形固定資産(ソフトウェア)	164,554	78,740	85,814	合計	1,706,767	640,222	1,066,544	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119,759</td> <td>25,722</td> <td>94,037</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,058,648</td> <td>728,980</td> <td>1,329,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>150,586</td> <td>92,915</td> <td>57,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,328,994</td> <td>847,618</td> <td>1,481,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	119,759	25,722	94,037	その他(器具備品)	2,058,648	728,980	1,329,668	無形固定資産(ソフトウェア)	150,586	92,915	57,671	合計	2,328,994	847,618	1,481,376	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>114,995</td> <td>22,384</td> <td>92,611</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>1,700,113</td> <td>604,086</td> <td>1,096,026</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>152,752</td> <td>81,859</td> <td>70,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,967,860</td> <td>708,330</td> <td>1,259,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	114,995	22,384	92,611	その他(器具備品)	1,700,113	604,086	1,096,026	無形固定資産(ソフトウェア)	152,752	81,859	70,892	合計	1,967,860	708,330	1,259,530
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	114,995	19,509	95,486																																																											
その他(器具備品)	1,427,217	541,973	885,243																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	164,554	78,740	85,814																																																											
合計	1,706,767	640,222	1,066,544																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	119,759	25,722	94,037																																																											
その他(器具備品)	2,058,648	728,980	1,329,668																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	150,586	92,915	57,671																																																											
合計	2,328,994	847,618	1,481,376																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	114,995	22,384	92,611																																																											
その他(器具備品)	1,700,113	604,086	1,096,026																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	152,752	81,859	70,892																																																											
合計	1,967,860	708,330	1,259,530																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>291,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,185</td> </tr> </table>	1年内	291,580千円	1年超	809,605	合計	1,101,185	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522,552</td> </tr> </table>	1年内	435,205千円	1年超	1,087,346	合計	1,522,552	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>345,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296,770</td> </tr> </table>	1年内	345,217千円	1年超	951,553	合計	1,296,770																																										
1年内	291,580千円																																																													
1年超	809,605																																																													
合計	1,101,185																																																													
1年内	435,205千円																																																													
1年超	1,087,346																																																													
合計	1,522,552																																																													
1年内	345,217千円																																																													
1年超	951,553																																																													
合計	1,296,770																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,416</td> </tr> </table>	支払リース料	167,754千円	減価償却費相当額	150,235	支払利息相当額	21,416	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,743</td> </tr> </table>	支払リース料	233,377千円	減価償却費相当額	215,242	支払利息相当額	22,743	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,677</td> </tr> </table>	支払リース料	349,461千円	減価償却費相当額	314,325	支払利息相当額	42,677																																										
支払リース料	167,754千円																																																													
減価償却費相当額	150,235																																																													
支払利息相当額	21,416																																																													
支払リース料	233,377千円																																																													
減価償却費相当額	215,242																																																													
支払利息相当額	22,743																																																													
支払リース料	349,461千円																																																													
減価償却費相当額	314,325																																																													
支払利息相当額	42,677																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>633,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,616,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,249,420</td> </tr> </table>	1年内	633,005千円	1年超	6,616,415	合計	7,249,420	<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>831,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,271,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,103,026</td> </tr> </table>	1年内	831,968千円	1年超	8,271,058	合計	9,103,026	<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>839,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,087,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,926,833</td> </tr> </table>	1年内	839,709千円	1年超	8,087,123	合計	8,926,833																																										
1年内	633,005千円																																																													
1年超	6,616,415																																																													
合計	7,249,420																																																													
1年内	831,968千円																																																													
1年超	8,271,058																																																													
合計	9,103,026																																																													
1年内	839,709千円																																																													
1年超	8,087,123																																																													
合計	8,926,833																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,727	12,160	566
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	143,189	134,383	8,805
合計	155,916	146,544	9,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,363	11,784	3,421
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	26,935	33,201	6,265
合計	35,299	44,985	9,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成15年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,363	9,934	1,571
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	26,935	26,935	-
合計	35,299	36,870	1,571

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

(注) 当事業年度において、投資有価証券について20,601千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)						
<p>1株当たり純資産額 1,186円66銭 1株当たり中間純利益 96円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,398円21銭 1株当たり中間純利益 123円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,186円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,284円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 96円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 203円63銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,186円66銭	1株当たり純資産額 1,284円15銭	1株当たり中間純利益金額 96円62銭	1株当たり当期純利益金額 203円63銭	<p>1株当たり純資産額 1,284円15銭 1株当たり当期純利益 203円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,186円66銭	1株当たり純資産額 1,284円15銭							
1株当たり中間純利益金額 96円62銭	1株当たり当期純利益金額 203円63銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	-	1,616,942	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,616,942	-
期中平均株式数(株)	-	13,071,954	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
平成14年9月1日付で退職金制度 を変更しております。この変更によ り退職給付会計における過去勤務債 務が 34,309千円発生しておりま す。なお、当該過去勤務債務につ きましては、発生年度より5年間均 等償却いたします。	—	—

(2)【その他】

平成15年9月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 130,719千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年10月29日